



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事務管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 中原 巖  
(氏名) 尾崎 克哉  
配当支払開始予定日

TEL 03-5365-2500  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,113	8.6	1,421	93.2	1,333	29.7	951	△42.2
27年3月期	22,207	8.0	735	447.0	1,027	80.5	1,647	—

(注) 包括利益 28年3月期 734百万円 (△64.2%) 27年3月期 2,055百万円 (447.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.42	—	4.0	4.4	5.9
27年3月期	57.67	—	7.2	3.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,863	24,190	78.4	856.09
27年3月期	30,392	23,846	78.5	834.74

(参考) 自己資本 28年3月期 24,190百万円 27年3月期 23,846百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,120	1,519	△474	6,842
27年3月期	1,397	973	△222	4,681

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	228	13.9	1.0
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	226	23.9	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		55.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,640	3.3	270	△56.9	430	△39.5	270	△24.0	9.56
通期	23,900	△0.9	550	△61.3	690	△48.2	410	△56.9	14.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	30,846,400 株	27年3月期	30,846,400 株
28年3月期	2,589,816 株	27年3月期	2,278,647 株
28年3月期	28,471,791 株	27年3月期	28,568,238 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,393	3.6	1,033	43.6	1,100	6.3	851	△40.5
27年3月期	19,689	1.7	719	47.6	1,035	16.5	1,431	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.92	—
27年3月期	50.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	29,732		23,898	80.4			845.77	
27年3月期	29,504		23,732	80.4			830.73	

(参考) 自己資本 28年3月期 23,898百万円 27年3月期 23,732百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,720	△3.5	300	△62.2	170	△55.2	6.02
通期	20,300	△0.5	520	△52.8	290	△66.0	10.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
7. その他 .....	27
(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高 .....	27
(2) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半から第3四半期においては、政府および日銀の経済・金融政策による円安・株高の進展により企業業績の順調な改善が顕著に見られましたが、今年に入り中国をはじめとするアジア新興国の景気減速から円高・株安へと潮目が変わり、日本経済は不透明な情勢となっております。

この間、建設業界におきましては、公共事業費の減少が進みつつある中で、年度前半の復興関連工事ならびに首都圏再開発事業などが堅調に推移し、総じて好調な業績となりました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。その結果、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業における都市土木注入工事および重機工事の受注の増加とこれら工事の原価低減に努めたことにより、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

また、米国現地法人のJAFEC USA, Inc. が米国進出後初の単年度黒字を計上し、当社グループの利益面で大きく寄与することとなりました。

なお、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

#### ①受注

東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市再開発整備事業を中心に取り組んでまいりました。一方、米国現地法人では予定していた大型地盤改良工事の発注が先送りとなりました。

その結果、受注は全体として前年同期比41億65百万円（15.7%）減の223億73百万円となり、計画に対して7億56百万円の減となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が53億90百万円（前年同期比2.7%増）、「重機工事」が46億96百万円（前年同期比49.9%減）、「注入工事」が46億78百万円（前年同期比14.9%増）、「アンカー工事」が21億74百万円（前年同期比29.7%減）であります。

#### ②売上

通期において手持ち工事の進捗が順調に進み売上高が増加、前年同期比19億5百万円（8.6%）増の241億13百万円となり、計画に対して27億3百万円の増となりました。

その主な内容は、「重機工事」が76億84百万円（前年同期比44.6%増）、「注入工事」が46億25百万円（前年同期比5.4%増）、「法面保護工事」が41億62百万円（前年同期比9.7%増）、「アンカー工事」が26億85百万円（前年同期比17.5%減）となっております。

#### ③利益

東日本大震災復興関連工事では、追加工事の受注・施工が順調に推移しました。さらに、都市部においては重機工事が大きく増加しました。これらの工事における施工高増および利益額増に加えて、原価低減努力により工事利益率が前期比2.0ポイント増加いたしました。また、前述いたしましたとおり、米国現地法人が単年度黒字を計上しました。その結果、営業利益は14億21百万円となりました（前年同期は7億35百万円の営業利益）。経常損益につきましては、1億78百万円の為替差損を計上し、13億33百万円の経常利益となりました（前年同期は10億27百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益76百万円の計上等により、9億51百万円となりました（前年同期は16億47百万円の当期純利益）。

(次期の見通し)

首都圏インフラ整備、都市再開発事業ならびにリニア新幹線工事などの好材料があるものの、公共工事全体の減少傾向が今後進んでいく不透明な状況も懸念されます。これらを慎重に考慮した上で、当社グループの次期業績予想は次のとおり見込んでおります。

受注高	27,700百万円 (前期比5,326百万円増)
売上高	23,900百万円 (前期比 213百万円減)
営業利益	550百万円 (前期比 871百万円減)
経常利益	690百万円 (前期比 643百万円減)
親会社株主に帰属する当期純利益	410百万円 (前期比 541百万円減)

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の残高は、308億63百万円となり、前期連結会計年度末に比べ4億71百万円の増加となりました。その主な要因として、流動資産では、現預金および受取手形は減少しましたが、完成工事未収入金が増加したこと等により、4億19百万円増加したこと、また、固定資産では、投資その他の資産は減少しましたが有形固定資産が増加したこと等により51百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、66億73百万円となり、前期連結会計年度末に比べ1億27百万円の増加となりました。その主な要因として、賞与引当金が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、241億90百万円となり、前期連結会計年度末に比べ3億43百万円の増加となりました。その主な要因として、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、78.4%となり0.1ポイントの低下となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億20百万円の収入(前期は13億97百万円収入)となりました。これは、減価償却費が8億6百万円の収入(前期は5億23百万円収入)の他、税金等調整前当期純利益が13億78百万円収入(前期は19億73百万円収入)としたことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億19百万円の収入(前期は9億73百万円収入)となりました。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の合計で30億99百万円の収入(前期は3億円の支出)としたことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億74百万円の支出(前期は2億22百万円支出)となりました。これは、配当金の支出額が2億27百万円の支出(前期86百万円の支出)の他、自己株式の取得による支出が1億63百万円の支出(前期は38百万円の支出)したことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ21億60百万円増加し、68億42百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	75.8	78.5	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	40.7	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的な利益配分を基本方針として第56期（平成21年3月期）から1株当たり3円の配当を継続してまいりました。前期第62期（平成27年3月期）は1株当たり3円配当から1株当たり8円配当（普通配当4円、特別配当4円）にしており、第63期（平成28年3月期）の期末配当につきましては、第63期決算の業績および内部留保等を勘案の上、1株当たり8円配当（普通配当4円増配の8円）として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき8円とさせていただく予定としております。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

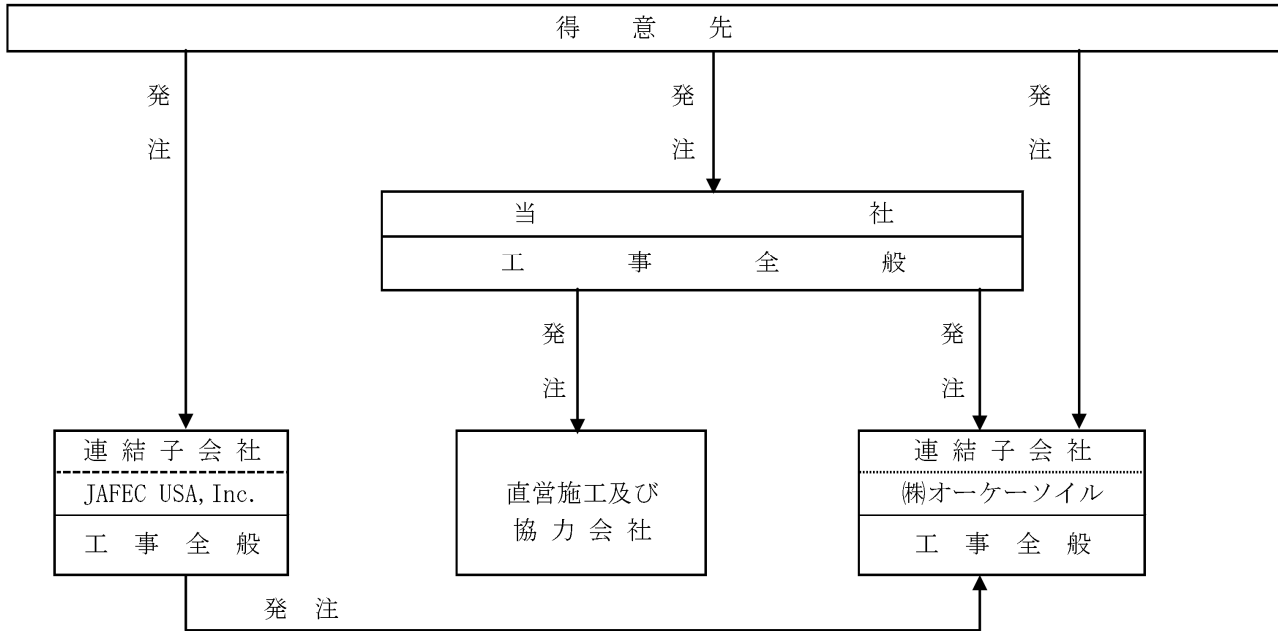
前連結会計年度の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

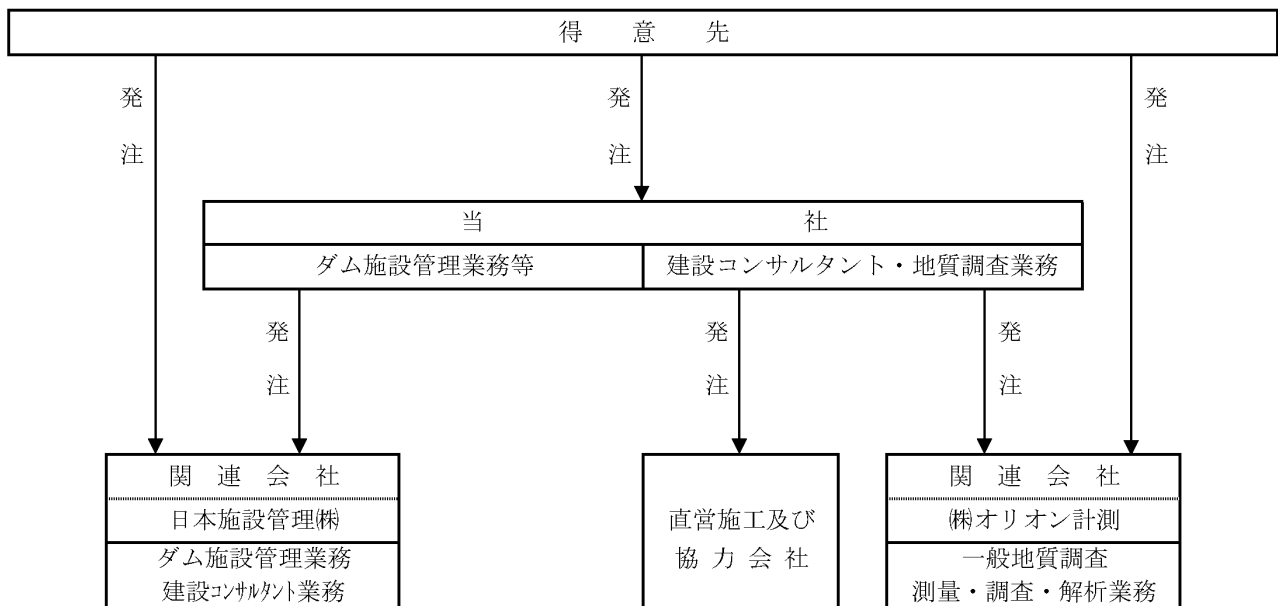
当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っております。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化しました。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社オリオン計測は、当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っております。

[事業系統図]

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。  
(建設工事)



(建設コンサル・地質調査等)



(注) 株式会社ピー・シー・フレームは、平成28年3月24日当社保有株式40株を同社へ譲渡したため、関連会社ではなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献するため、社員一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指すこととしております。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の継承、防災・減災工事、老朽化対策工事への取り組み強化を図り、数値目標達成の為、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めてまいります。

##### ①目標と重点施策

###### (a) 選択と集中による安定した収益力の確保

- ・技術に基いた受注・施工により、不採算工事の撲滅を図る。
- ・総合力を発揮できる機能とするため、本社の統制力を強化し、選択と集中を可能にする。

###### (b) 技術力の向上と技術の継承

- ・研修・専門部会活動を推進し、社員の能力向上と技術の継承を図る。
- ・独自工法（BG、超多点注入等）の施工体制を拡充し、対応力の強化を図る。
- ・打合せ簿を活用し、顧客のニーズを把握し社員相互の認識を同じとする。
- ・グループ内で人事交流を行い、社員相互の経験を高める。

###### (c) 防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

- ・維持・修繕工事に対する事業化項目の絞り込みと関連する技術の標準化を図る。
- ・防災・減災工事に有効な保有技術を再評価、位置付けを行い備える。
- ・協力会社との信頼関係を強化し、安定した施工対応力を提供する。

##### ②数値目標（平成29年3月期）

受注高	27,700百万円
売上高	23,900百万円
売上総利益	2,920百万円
営業利益	550百万円
経常利益	690百万円

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、首都圏インフラ整備ならびにリニア新幹線の工事着工など受注環境には明るさが見えてきておりますが、収益環境については、公共工事全体の減少傾向と受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況が予想されます。

このような厳しい収益環境の中、中期経営計画（2014年度～2016年度）の最終年度である来期、米国現地法人 JAFEC USA, Inc. を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策等に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,813,158	6,873,838
受取手形	2,760,620	1,977,256
完成工事未収入金	5,308,767	7,042,772
有価証券	500,872	972,206
未成工事支出金	641,817	628,101
材料貯蔵品	73,290	62,289
繰延税金資産	155,454	206,316
その他	332,254	244,177
貸倒引当金	△18,700	△19,700
流動資産合計	17,567,535	17,987,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,549,365	5,421,045
減価償却累計額	△2,785,874	△2,856,668
建物・構築物(純額)	1,763,490	2,564,377
機械・運搬具	9,075,710	9,805,691
減価償却累計額	△7,029,064	△7,526,895
機械・運搬具(純額)	2,046,645	2,278,795
工具、器具及び備品	674,204	649,827
減価償却累計額	△480,776	△478,545
工具、器具及び備品(純額)	193,427	171,282
土地	2,480,586	3,096,537
建設仮勘定	110,893	127,528
有形固定資産合計	6,595,043	8,238,522
無形固定資産		
のれん	86,705	43,352
ソフトウェア	61,452	51,601
その他	40,289	39,140
無形固定資産合計	188,448	134,095
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360,116	3,958,845
関係会社株式	14,477	12,477
長期貸付金	117,205	116,565
破産更生債権等	41,186	224
長期前払費用	10,033	8,929
繰延税金資産	—	1,087
長期預金	200,000	200,000
その他	343,595	207,529
貸倒引当金	△45,450	△2,281
投資その他の資産合計	6,041,164	4,503,379
固定資産合計	12,824,655	12,875,996
資産合計	30,392,191	30,863,255

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,979,164	2,025,614
工事未払金	1,793,773	1,894,372
リース債務	120,394	124,142
未払法人税等	295,526	298,077
未成工事受入金	344,379	357,545
賞与引当金	217,000	393,200
完成工事補償引当金	3,000	2,000
工事損失引当金	124,005	80,560
その他	730,266	660,634
流動負債合計	5,607,510	5,836,146
固定負債		
リース債務	416,963	289,456
退職給付に係る負債	131,342	172,893
再評価に係る繰延税金負債	86,757	82,140
繰延税金負債	198,992	128,975
その他	103,906	163,498
固定負債合計	937,962	836,963
負債合計	6,545,472	6,673,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,344,998	14,068,113
自己株式	△886,290	△1,049,611
株主資本合計	23,878,830	24,438,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,576	390,630
土地再評価差額金	△735,682	△731,270
為替換算調整勘定	△105,655	39,031
退職給付に係る調整累計額	117,650	53,129
その他の包括利益累計額合計	△32,111	△248,478
純資産合計	23,846,719	24,190,145
負債純資産合計	30,392,191	30,863,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,207,992	24,113,564
売上原価		
完成工事原価	19,156,127	20,320,224
売上総利益		
完成工事総利益	3,051,864	3,793,339
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,316,224	2,371,859
営業利益	735,640	1,421,479
営業外収益		
受取利息	58,062	43,309
受取配当金	57,385	67,339
為替差益	131,318	—
その他	70,232	62,086
営業外収益合計	316,998	172,735
営業外費用		
支払利息	16,950	14,700
固定資産除却損	2,960	32,072
為替差損	—	178,858
支払手数料	1,800	26,800
その他	3,377	8,760
営業外費用合計	25,088	261,192
経常利益	1,027,550	1,333,022
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76,231
固定資産売却益	1,096,932	9,323
その他	68,914	564
特別利益合計	1,165,847	86,119
特別損失		
災害による損失	—	28,131
投資有価証券売却損	—	8,464
減損損失	188,033	—
その他	31,732	3,738
特別損失合計	219,765	40,335
税金等調整前当期純利益	1,973,631	1,378,806
法人税、住民税及び事業税	334,328	440,404
法人税等調整額	△8,230	△13,051
法人税等合計	326,098	427,353
当期純利益	1,647,533	951,452
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,533	951,452

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,647,533	951,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,685	△300,945
為替換算調整勘定	△59,695	144,687
退職給付に係る調整額	120,144	△64,521
土地再評価差額金	8,352	4,294
その他の包括利益合計	407,487	△216,485
包括利益	2,055,021	734,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,055,021	734,967
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	△885,902	23,705,393
会計方針の変更による累積的影響額			183,407		183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,354,580	△885,902	23,888,800
当期変動額					
剰余金の配当			△85,706		△85,706
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647,533		1,647,533
自己株式の取得				△388	△388
土地再評価差額金の取崩			△1,571,408		△1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△9,582	△388	△9,970
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	△886,290	23,878,830

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,890	△2,315,444	△45,960	△2,494	△2,011,008	21,694,385
会計方針の変更による累積的影響額						183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,890	△2,315,444	△45,960	△2,494	△2,011,008	21,877,792
当期変動額						
剰余金の配当						△85,706
親会社株主に帰属する当期純利益						1,647,533
自己株式の取得						△388
土地再評価差額金の取崩						△1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338,685	1,579,761	△59,695	120,144	1,978,896	1,978,896
当期変動額合計	338,685	1,579,761	△59,695	120,144	1,978,896	1,968,926
当期末残高	691,576	△735,682	△105,655	117,650	△32,111	23,846,719

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	△886,290	23,878,830
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	△886,290	23,878,830
当期変動額					
剰余金の配当			△228,542		△228,542
親会社株主に帰属する当期純利益			951,452		951,452
自己株式の取得				△163,321	△163,321
土地再評価差額金の取崩			204		204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	723,115	△163,321	559,793
当期末残高	5,907,978	5,512,143	14,068,113	△1,049,611	24,438,624

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	691,576	△735,682	△105,655	117,650	△32,111	23,846,719
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	691,576	△735,682	△105,655	117,650	△32,111	23,846,719
当期変動額						
剰余金の配当						△228,542
親会社株主に帰属する当期純利益						951,452
自己株式の取得						△163,321
土地再評価差額金の取崩						204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,945	4,412	144,687	△64,521	△216,367	△216,367
当期変動額合計	△300,945	4,412	144,687	△64,521	△216,367	343,426
当期末残高	390,630	△731,270	39,031	53,129	△248,478	24,190,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,973,631	1,378,806
減価償却費	523,549	806,467
減損損失	188,033	-
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,203	△42,169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,924	△55,361
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	110,244	△43,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,300	176,200
受取利息及び受取配当金	△115,447	△110,649
支払利息	16,950	14,700
会員権償還益	△19,475	-
受取補償金	△13,801	-
為替差損益(△は益)	△6,740	153,374
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△67,766
投資有価証券評価損益(△は益)	1,011	-
複合金融商品評価損益(△は益)	△13,948	△2,324
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,096,980	△15,800
固定資産除却損	30,470	24,203
売上債権の増減額(△は増加)	429,852	△955,219
未成工事支出金の増減額(△は増加)	440,342	13,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,831	11,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△838,826	147,600
未成工事受入金の増減額(△は減少)	17,236	13,165
その他	△846	51,095
小計	1,671,613	1,539,983
補償金の受取額	15,568	-
法人税等の支払額	△289,588	△419,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397,593	1,120,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,431,211	△3,131,212
定期預金の払戻による収入	3,131,211	6,231,211
会員権の売却による収入	20,510	12,500
保険積立金の解約による収入	-	239,771
有形固定資産の取得による支出	△1,472,345	△2,603,506
有形固定資産の売却による収入	2,137,673	52,861
無形固定資産の取得による支出	△16,870	△25,561
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,218,301	△834,487
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,701,026	1,451,608
貸付けによる支出	△23,580	△27,315
貸付金の回収による収入	25,149	27,954
利息及び配当金の受取額	120,648	126,407
その他	-	△940
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,909	1,519,292



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,959	△79,202
長期借入れによる収入	-	140,000
リース債務の返済による支出	△91,847	△130,237
自己株式の取得による支出	△388	△163,321
配当金の支払額	△86,503	△227,472
利息の支払額	△16,950	△14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,648	△474,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	△3,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,150,610	2,160,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,346	4,681,957
現金及び現金同等物の期末残高	4,681,957	6,842,655

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等  
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として  
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計  
年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日  
の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数  
株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度について  
は、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に  
係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子  
会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャ  
ッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

これによる損益に与える影響はない。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント利益	631,915	103,724	735,640	-	735,640
セグメント資産	22,065,406	1,784,749	23,850,155	6,542,036	30,392,191
セグメント負債	6,131,397	414,075	6,545,472	-	6,545,472
その他の項目					
減価償却費	509,450	34,369	543,819	-	543,819
減損損失	1,211	186,821	188,033	-	188,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,837,961	123,995	1,961,957	-	1,961,957

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. セグメント資産の調整額6,542,036千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産6,542,036千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,255,631	857,932	24,113,564	-	24,113,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,255,631	857,932	24,113,564	-	24,113,564
セグメント利益	1,358,535	62,943	1,421,479	-	1,421,479
セグメント資産	22,633,653	2,754,016	25,387,669	5,475,585	30,863,255
セグメント負債	6,392,172	280,937	6,673,109	-	6,673,109
その他の項目					
減価償却費	772,515	33,952	806,467	-	806,467
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,406,999	105,788	2,512,787	-	2,512,787

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. セグメント資産の調整額5,475,585千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産  
5,475,585千円が含まれている。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	834.74円	856.09円
1株当たり当期純利益金額	57.67円	33.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,647,533	951,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,647,533	951,452
普通株式の期中平均株式数(株)	28,568,238	28,471,791

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,351,221	6,231,717
受取手形	2,481,727	1,846,951
完成工事未収入金	4,693,302	5,050,433
有価証券	500,872	972,206
未成工事支出金	609,096	614,341
材料貯蔵品	62,008	56,349
繰延税金資産	133,565	190,852
短期貸付金	300,700	450,760
立替金	970,446	811,739
その他	157,685	77,521
貸倒引当金	△453,096	△22,000
流動資産合計	16,807,528	16,280,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,026,491	4,872,865
減価償却累計額	△2,353,419	△2,417,087
建物(純額)	1,673,071	2,455,778
構築物	417,140	427,905
減価償却累計額	△383,772	△387,152
構築物(純額)	33,368	40,752
機械及び装置	7,413,719	7,747,696
減価償却累計額	△5,843,510	△6,117,609
機械及び装置(純額)	1,570,208	1,630,087
車両運搬具	132,863	153,169
減価償却累計額	△119,592	△131,085
車両運搬具(純額)	13,270	22,084
工具器具・備品	668,499	646,517
減価償却累計額	△475,273	△476,089
工具器具・備品(純額)	193,226	170,428
土地	2,170,974	2,786,925
建設仮勘定	34,318	127,528
有形固定資産合計	5,688,438	7,233,585
無形固定資産		
特許権	3,055	1,906
ソフトウェア	59,843	49,173
その他	36,406	36,406
無形固定資産合計	99,305	87,485

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,352,285	3,953,383
関係会社株式	714,477	712,477
従業員に対する長期貸付金	117,205	116,565
関係会社長期貸付金	179,660	940,818
破産更生債権等	41,186	224
長期前払費用	9,212	8,382
長期預金	200,000	200,000
その他	341,132	203,131
貸倒引当金	△45,450	△4,281
投資その他の資産合計	6,909,710	6,130,701
固定資産合計	12,697,453	13,451,772
資産合計	29,504,982	29,732,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,979,164	2,025,614
工事未払金	1,661,229	1,603,634
リース債務	32,177	29,008
未払法人税等	170,711	296,837
未成工事受入金	341,265	351,151
完成工事補償引当金	3,000	2,000
賞与引当金	192,000	380,000
工事損失引当金	124,005	74,497
その他	638,685	567,935
流動負債合計	5,142,239	5,330,678
固定負債		
リース債務	64,298	39,271
退職給付引当金	304,868	249,506
繰延税金負債	131,177	94,333
再評価に係る繰延税金負債	86,757	82,140
長期預り金	6,649	7,208
資産除去債務	24,640	25,028
その他	12,000	6,000
固定負債合計	630,392	503,488
負債合計	5,772,632	5,834,167

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	177,771	181,539
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	2,333,208	2,952,863
利益剰余金合計	13,243,676	13,867,099
自己株式	△886,290	△1,049,611
株主資本合計	23,777,508	24,237,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690,525	392,140
土地再評価差額金	△735,682	△731,270
評価・換算差額等合計	△45,157	△339,130
純資産合計	23,732,350	23,898,479
負債純資産合計	29,504,982	29,732,647



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,689,562	20,393,438
売上原価		
完成工事原価	17,093,508	17,331,523
売上総利益		
完成工事総利益	2,596,053	3,061,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,140	168,220
従業員給料手当	523,338	566,683
賞与引当金繰入額	64,320	137,180
退職給付費用	49,847	36,036
法定福利費	89,096	117,703
福利厚生費	26,310	22,146
修繕維持費	46,336	54,997
事務用品費	69,890	27,581
通信交通費	179,408	168,861
動力用水光熱費	32,946	29,768
調査研究費	21,899	42,206
広告宣伝費	11,842	17,736
貸倒引当金繰入額	6,000	7,141
交際費	41,453	58,519
寄付金	774	809
地代家賃	129,795	128,954
減価償却費	137,691	148,499
租税公課	92,353	91,761
保険料	10,929	19,568
雑費	172,715	183,909
販売費及び一般管理費合計	1,876,089	2,028,286
営業利益	719,963	1,033,629
営業外収益		
受取利息	9,087	24,530
有価証券利息	52,280	38,913
受取配当金	59,368	171,136
為替差益	131,318	—
その他	71,718	58,924
営業外収益合計	323,772	293,504
営業外費用		
為替差損	—	178,100
支払手数料	1,800	26,800
その他	6,253	21,310
営業外費用合計	8,053	226,211
経常利益	1,035,682	1,100,922
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	436,096
投資有価証券売却益	—	76,231
資産除去債務戻入益	35,638	—
その他	1,116,407	9,323
特別利益合計	1,152,045	521,650

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	—	359,850
関係会社貸倒引当金繰入額	329,680	—
減損損失	188,033	—
その他	31,732	40,335
特別損失合計	549,446	400,185
税引前当期純利益	1,638,282	1,222,388
法人税、住民税及び事業税	206,193	389,615
法人税等調整額	473	△18,987
法人税等合計	206,666	370,627
当期純利益	1,431,616	851,760

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767
会計方針の変更による累積的影響額								183,407	183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,727,881	13,469,175
当期変動額									
剰余金の配当								△85,706	△85,706
当期純利益								1,431,616	1,431,616
買換資産圧縮積立金の積立						169,622		△169,622	—
買換資産圧縮積立金の取崩						△448		448	—
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								△1,571,408	△1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	169,174	—	△394,673	△225,498
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△885,902	23,819,987	352,765	△2,315,444	△1,962,678	21,857,308
会計方針の変更による累積的影響額		183,407				183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	△885,902	24,003,395	352,765	△2,315,444	△1,962,678	22,040,716
当期変動額						
剰余金の配当		△85,706				△85,706
当期純利益		1,431,616				1,431,616
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△388	△388				△388
土地再評価差額金の取崩		△1,571,408				△1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			337,759	1,579,761	1,917,521	1,917,521
当期変動額合計	△388	△225,886	337,759	1,579,761	1,917,521	1,691,634
当期末残高	△886,290	23,777,508	690,525	△735,682	△45,157	23,732,350

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積 立金	技術開発積 立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676
当期変動額									
剰余金の配当								△228,542	△228,542
当期純利益								851,760	851,760
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩						3,767		△3,767	
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								204	204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,767	-	619,655	623,423
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	181,539	9,515,000	2,952,863	13,867,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△886,290	23,777,508	690,525	△735,682	△45,157	23,732,350
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△886,290	23,777,508	690,525	△735,682	△45,157	23,732,350
当期変動額						
剰余金の配当		△228,542				△228,542
当期純利益		851,760				851,760
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△163,321	△163,321				△163,321
土地再評価差額金の取崩		204				204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△298,384	4,412	△293,972	△293,972
当期変動額合計	△163,321	460,101	△298,384	4,412	△293,972	166,129
当期末残高	△1,049,611	24,237,610	392,140	△731,270	△339,130	23,898,479

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項なし。

## 7. その他

(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高

## ①受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	5,247	19.8	5,390	24.1	143	2.7
ダ ム 基 礎 工 事	306	1.1	1,158	5.2	852	278.3
ア ン カ ー 工 事	3,094	11.7	2,174	9.7	△919	△29.7
重 機 工 事	9,367	35.3	4,696	21.0	△4,670	△49.9
注 入 工 事	4,070	15.3	4,678	20.9	607	14.9
維 持 修 繕 工 事	244	0.9	641	2.9	396	161.7
環 境 保 全 工 事	1,076	4.1	770	3.4	△306	△28.4
そ の 他 土 木 工 事	1,995	7.5	1,967	8.8	△28	△1.4
建設コンサル・地質調査	1,135	4.3	895	4.0	△240	△21.2
合 計	26,538	100.0	22,373	100.0	△4,165	△15.7

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFEC USA, Inc. の受注高54億66百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFEC USA, Inc. の受注高13億68百万円を含んでいる。

## ②売上高(完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	3,794	17.1	4,162	17.3	367	9.7
ダ ム 基 礎 工 事	254	1.1	844	3.5	589	232.0
ア ン カ ー 工 事	3,252	14.7	2,685	11.1	△567	△17.5
重 機 工 事	5,313	23.9	7,684	31.9	2,371	44.6
注 入 工 事	4,388	19.8	4,625	19.2	237	5.4
維 持 修 繕 工 事	387	1.7	592	2.5	204	52.8
環 境 保 全 工 事	1,068	4.8	637	2.6	△431	△40.3
そ の 他 土 木 工 事	2,506	11.3	2,032	8.4	△473	△18.9
建設コンサル・地質調査	1,242	5.6	849	3.5	△393	△31.6
合 計	22,207	100.0	24,113	100.0	1,905	8.6

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFEC USA, Inc. の売上高25億18百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFEC USA, Inc. の売上高37億20百万円を含んでいる。

## ③次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,869	19.8	4,098	32.2	1,228	42.8
ダ ム 基 礎 工 事	480	3.3	794	6.2	314	65.4
ア ン カ ー 工 事	2,093	14.5	1,583	12.4	△510	△24.4
重 機 工 事	5,435	37.5	2,447	19.2	△2,988	△55.0
注 入 工 事	2,143	14.8	2,196	17.2	53	2.5
維 持 修 繕 工 事	16	0.1	64	0.5	48	302.8
環 境 保 全 工 事	557	3.9	690	5.4	132	23.8
そ の 他 土 木 工 事	709	4.9	644	5.1	△64	△9.1
建設コンサル・地質調査	177	1.2	223	1.8	46	26.1
合 計	14,483	100.0	12,743	100.0	△1,740	△12.0

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFEC USA, Inc. の次期繰越工事高37億44百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFEC USA, Inc. の次期繰越工事高13億92百万円を含んでいる。

## (2) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項なし。

## ② その他の役員の異動

該当事項なし。